

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	住宅の耐震化の推進事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	計画建築係	評価票作成者	計画建築担当係長	花木喜久治
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1	
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災施設の整備充実	コード	1 3 1 3	
					単位施策(小)	住宅の耐震化の推進	コード	1 3 1 3 3	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	昭和56年以前の旧建築基準法で建てられた木造住宅		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	対象住宅が、耐震改修及び建替えを行なうことにより住宅の耐震化を図る。				
1-5 事務事業の内容	阪神・淡路大震災(平成7年1月発生)では6,434人の尊い命が奪われました。このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等によるものでした。特に、昭和56年以前の旧建築基準法で建てられた木造住宅に被害が多く、これらの木造住宅を耐震化させることが、今後発生が危惧される大規模地震による死者や経済被害を減らすことになるため、現在実施中の木造住宅無料耐震診断及び木造住宅の耐震改修費補助事業を維持しつつ、耐震改修促進計画を作成し市民啓発に努め、事業の推進を計る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	住宅の耐震化への取組みの前提として耐震診断がある。この耐震診断の申込み件数が年々減少しているため、個別訪問を実施した。	住宅・建築物の耐震化の推進を積極的におこなっており、税の控除等の制度を創設し改修費の個人負担額の軽減に務めている。	今後発生が危惧される大規模地震に対する関心は、新聞報道等の反応から推察すると日々増している。ただし、木造住宅の無料耐震診断事業については、年々申込み件数が減少傾向にある。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	木造住宅耐震改修費補助制度を利用し耐震改修工事を実施した住宅の戸数(戸)		150(戸)	300(戸)	木造住宅耐震改修費補助制度を利用し耐震改修工事を実施した住宅の戸数を年間30戸した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(戸) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		24										
		14,400										
		5,360										
		19,760										
1戸当たり823	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり		

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動実績は、補助金を使用し耐震改修を実施した住宅の戸数。直接事業費は補助金交付総額(24戸×600千円)。人件費は各年度の係員全体の当該事務事業に係る割合より算出する。(20%×4名×6,702千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	24(戸)									
	後期目標値に対する達成度(%)	8.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	大規模地震の発生時期が近づく中、住宅の耐震化の必要性を市民に周知させる。		耐震診断や耐震改修の制度、国及び市における税控除等の制度を分かりやすく情報発信するように努める。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			